

基調講話「地球温暖化問題の裏表 ポスト京都議定書の行方」

(注)一部聞き取り不能の部分に*****とした箇所があります。また、発言者の意図と違った解釈により文章化した可能性もあります。ご了承下さい。

司会(長谷川) それでは、本日の基調講話に移らせていただきます。本日は「地球温暖化問題の裏表」ということで、21世紀政策研究所研究主幹の澤昭裕先生にお話をさせていただきます。大体1時間程度のお話を期待しております。それでは先生、よろしくお願いいたします。

基調講話「地球温暖化問題の裏表 ポスト京都議定書の行方」

澤 昭裕氏(21世紀政策研究所研究主幹)

澤 御紹介いただきました澤でございます。よろしくお願いいたします。

私は2001年から2003年まで経済産業省の環境政策課長というのをやっております、そのときに、日本が京都議定書を批准したわけでございます。経済産業省なので経済界の代弁をしていると思われがちなのですが、それだけではありません。京都議定書そのものが相当日本に不利な条件で、かつ、一般に思われている以上にEUにしてやられた、米国のゴア副大統領にだまされたという協定ですので、そうした真実を伝えようとこれまで言論活動を行ってきました。

まず、この写真をごらんになってください。これはNASAの温暖化が進んでいるというキリマンジャロの山頂付近の写真です。約7～8年を経て、こんなに雪が減ってしまいましたということを表している2枚の写真です。この手の写真が山ほどあるわけです。ゴアの不都合な真実という映画にも出てきます。このような写真を延々見せられると、なるほど、温暖化は進んでいると信じてしまいますよね。しかし、この1993年2月17日の写真の前日に、大雪が降っただけかもしれないですよね。そうではないことを証明する必要があるにもかかわらず、普通はそんな証明もなく情報や映像が垂れ流されるわけです。

他の例でいえば、テレビ局がよく地球温暖化のニュースをやります。そのときに資料映像としてバックで流れているビデオは、煙突から白い煙が出ていますよね。あれはCO₂

かということ、違いますよね？あれは水蒸気です。テレビ局の人によると、「いや、わかっているんですけど、の方が何となく汚いというイメージが出るでしょう」と。皆さんの目に触れる写真、あるいは伝説みたいものは、もしかすると実は科学的には否定されているのかもしれない。あるいは、確実な根拠があるものではないかもしれない。

次は、イギリスのハドレーセンターという、いつも温暖化が進んでいるというアラミスト組織が作成した資料です。実際の世界の平均気温が、これ見ていただくと2000年から横ばっており、むしろ下がっています。この点をサッチャー政権のときの財務大臣が本で指摘したんですね。ハドレーセンターは焦ってというか、それに対して再反論してウェブページに載せているグラフです。これは10年単位で見たらそうかもしれないけれども、赤線見ると。やはり上がっているじゃないかという図ですね。要は、1990年から2000年にかけての急激な温度上昇というのが皆さんにも実感されたという、そういうことで温暖化が進んでいるかのように思われていて、何らかの対策をとらなければいけないということが指摘されたわけですが、その後事情が異なってきている。しかし、その点はこれからの検討にゆだねられているというのが実情です。

科学者の人はいろいろ今、温暖化が進んでいないとか氷河期回復説とか太陽黒点説とかいろいろなことを言っておられる方がいます。いずれ、私は文系なので何が正しいか全然わかりません。文系にとって唯一言えるのは、温暖化が進んでいることにしようという政治が進んでいるということです。ですから、これを根っこから否定しても、国際的に行われているゲームに何ら影響を及ぼさない。むしろ、温暖化が進んでいるという前提の中で、どの国にあるいは誰に負担を押しつけるかというゲームを政策担当者はやっていかなければいけないというのがこの世界です。

これは、中長期的にCO₂がどれだけこれからふえていくかを予測したグラフですが、今この時点では、先進国対途上国が大体5・5ぐらいなのですが、2050年になると6・4で途上国からの排出が大きくなる。この線を見ていただくとわかるように、先進国はほとんどふえていかないわけです。ふえていくのはチャイナ。インドという説もありますけれども、インドはそれほどではない。突き詰めて言えば、CO₂を排出しない方がいいというのであれば、中国のCO₂、特に中国の石炭火力発電所から出るCO₂をどうマネージしていくかが、世界の温暖化問題の最重要ポイントになってきます。アメリカと中国の2カ国で約40%。将来は50%ぐらいアメリカと中国が出しているという、そういう問題です。

今の国際交渉というのはどんな感じかとたとえで言うと、エレベーターの中にメタボの

人が3人、スリムな人が1人乗っているというイメージで、このままの体重だとこのエレベーターのワイヤーが切れて落ちこちてしまう。これが、地球が温暖化して被害が大きくなるということなのですが、このメタボ3人組というのは、特にアメリカと中国と、そしてEUなんですね。アスリート体系は日本なわけです。この4人が同じエレベーターに乗っていて、おまえが先に体重を落とせとってみんな指を差しあっているというか、みんな押しつけよう、押しつけようとしているわけですね。日本の中で環境派と言われる人たちは、日本がまず率先垂範すべきだという議論を常にします。ですけど、日本がスリムな体系の中で、かつ、体重そのものが絶対量が少ない。4%か5%ぐらいしか世界の中で出していないわけですが、それが25%やろうか20%やろうか世界全体の排出削減には大して貢献しないわけですね。むしろ中国とアメリカがやってくれなければ何も意味がないわけですね。麻生さんがこの前中期目標を発表しましたけれども、日本の外交目標は、アメリカと中国に十分な削減をやってもらう。これが今後の課題になってくるわけです。

京都議定書の根っこには気候変動枠組み条約というのがあります。この条約を批准した国が集まって行う国際会議をCOPと呼びます。そのCOPの15というのがあって、この冬にコペンハーゲンであります。そのコペンハーゲンで京都議定書の次の枠組みを決めようではないかという話をしているわけですが、やはり途上国対先進国、この大きな対立図式の問題があるわけです。実は、世界全体で2050年に半減しようとするれば、仮に先進国は100%これからなくす、ゼロエミッションの低炭素社会をつくるとしても、途上国の今からふえる分の6割はカットしてもらわないといけません。しかし、こんなことを途上国、特に中国みたいに社会が不安定で、まだまだ貧困な人がいっぱいいる中で、経済成長をとめざるを得ないようなCO2削減にうんと言うのでしょうか。そういう難しい数字が、世界全体2050年半減なのです。できないとは言っていませんけれども、相当これは今の京都議定書のように数%減とかそんな話ではないので、まずやっている人たちからすれば不可能だと思うわけです。が、なぜか2050年半減という目標が語られる。これはなぜか。それは、そういう耳触りのよいことを無責任に公約する政治家がいるからです。政治家は2050年にはみんな死んでいるわけで、だれも責任を問われない。だから、今は、言ったもの勝ちだということになってしまうわけです。

中期目標の2020年というと割と近い未来ですけど、それでも麻生さんが2カ月先にいないかもしれないのに、2020年にいるわけないわけです。だから、彼の選んだ政策で、どうして国民がみんな縛られなければいけないのかという気になるし、一方、その選択した後、

それを実行させられるのは役所なんですね。ですから、2050年半減なんてあり得ないと思いつながら実現不可能な計画をつくって、CO2 どんどん減らそうということになるのです。しかし、エネルギーの使用がどんどん減るはずだという絵をつくると、電力会社はその絵に合わせて設備投資していけばいいのだろうかという深刻な問題が生じます。政府が言っているようには減らなかった場合に、もしも発電所をちゃんと建てていなかったら停電してしまうわけですね。そうしたら、その時点で停電が起こった責任に関して、20年前の麻生総理が悪いなんてだれも言わないわけです。その時点で、電力会社が何で発電所ちゃんとつくってこなかったのかと世の中から批判される。だから、今の選択として、そんな無理な実現不可能に見えるような計画というのを国の目標なんかにはしないでくれというふうに産業界は考えるのです。しかし、それがなかなか国民には伝わらない。なぜならば、技術革新すればいいじゃないか、企業はそういう活力を持っているはずだ、などとまったく根拠もなしに、言われてしまうからです。

そうしたことから、私がずっと強調してきたのは国民負担論なのです。産業界は競争力がなくなるとか言っても、いや、頑張ればできるはずだとか、厳しい目標を言えばそれを実現するために頑張るはずだといった議論がどうしても出てくる。しかし、国際競争力がだめになるからという経団連の主張では、この問題の本質は余りとらえられていない。むしろ何が問題の本質かという、温暖化対策は国民生活への悪影響が避けられないということです。排出削減を短期でやろうとするときには、技術構造が変わらないわけですから、経済活動のレベルそのものを人為的に下げるしかない。ということは、当然所得も減る。失業もふえる。さらに、炭素価格を上げないと消費が減少しませんから、要は増税することになる。排出権取引でも環境税でも同じです。何しろガソリンが上がる、電気が上がる、灯油が上がるということなのです。

しかし、政治家は、国民の財布から出ていく光熱料とガソリン代というのは高くなるとは言いたくない。温暖化対策には痛みなどない、むしろ経済は成長するんだと政治家は言いたいわけです。また経団連も国民負担論はなかなか言えない。企業の努力をした上でも吸収できない部分は消費者に転嫁したいわけです。電気料金上げたいわけですね。だけど、事業者としては、消費者に転嫁させてくれとはなかなか言いづらい。消費税見たらわかるように、もともと消費税を入れるときには、消費者の負担を軽減するために、企業の努力で何とか吸収しろという話がいっぱいあったわけですね。今でこそ消費税というのは消費者が払うものだと思っていますが、新たに環境税が導入されて、ガソリン代や電気料金が

上がったら、何でおれが払うんだと国民全員が思うはずですよ。温暖化対策をやったらそうなるなんて聞いてなかったぞ、と。

今回の中期目標を作るプロセスに私も絡んでいましたけれども、一番大事なのは、国民負担として一体幾ら金を払わなければいけないのかを明示することだと言いつけてきました。そうした情報が公開されて、国民的議論が巻き起こったうえで、それでもやるべきだという反応だったら、それは仕方がない。だけど、そういうことを国民は一切知らされていなくて、政治家がいい格好だけでOKしてしまうということになったら、政治家のパフォーマンスのツケが国民に請求書が回ってくる。それが京都議定書だったわけです。京都議定書を批准したときには、国会で審議したわけですが、批准したら国民負担がどれだけふえるのかという質問は1問もなかったです。それはなぜかということ、遠い将来、2002年でそれを決めたわけですが、遠い将来というのはその時点における2008年から2012年、このときに国民負担がどうなるかなんてだれも関心もなかったですね。

今回の2020年という年に向けて、選択肢として国民に示されたのがこれです。六つの選択肢があったのですが、大きく分けて1、3、5なんです。1は今のまま、つまり、努力を継続していくと。そうすると、2005年比マイナス4。1990年比プラス4。経団連がここでいくべきだといって、斉藤大臣が世界の笑いものになるといったものが一番上です。そして、環境省、あるいは環境派の人はもっと厳しいことを言う人もいましたけれども、基本的に環境派の人が言っていたのはこの辺で、1990年比マイナス15%、2005年比20何%、こういうような数字だったわけです。麻生さんが決めたのは、このマイナス14プラス1のマイナス15です。

こう見たらわかるように、最初から真ん中に落とそうとしていただけじゃないかと思われがちなのですが、そのとおりでしょう。真ん中にもっていくために、みんないろいろなことをやったわけです。だけど、昔に比べてプロセスが随分透明になりました。これをみんな国民に示して、どれがいいですかと世論調査もやりました。さらに、パブリックコメントもとりました。いろいろなことをやった上で、最後、14というと麻生さんが何かやった形跡がないといけないので、多分マイナス1足したんでしょうけれども、結果マイナス15になったわけです。

さっき言いましたように日本がアスリート体型なので、1単位脂肪を減らすというのと、中国がメタボで1単位減らすというのとどちらがしんどいかということ、和食より中華料理を減らす方が楽なのです。アメリカとかEUもそういうメタボ症候群なので、選択肢1の

努力継続ケースというのは、実は今のEUとかアメリカが出している中期目標の限界削減費用とイコールなのです。こうした公平性を確保すべきだというのが、経団連の言いたいことだったわけです。つまり、日本は省エネ随分進めた。だから、省エネ進めていないところが、最初にやるべきだろうという主張です。

実は、私も個人的には努力継続ケースここでやるべきだと思います。だけど、アメリカとかヨーロッパが今後交渉上、カードを切ってくるかもしれませんよね。もう少しやるといふふうに言うかもしれない。そのときに、日本もくっついていけばいいと。ところが、麻生さんはもちろんのことながら、他にも環境大臣を一番筆頭にして、環境派の人ってここでやったら向こうがついてくるという考え方です。しかし、歴史上、少なくとも環境外交上、日本が先にいってほかのところがついてきたことは一切ありません。環境外交における日本のプレゼンスを、自分たちで過大評価し過ぎているわけですね。

それで、一番わかりやすいのはみんなの財布だということで、これをさっき言った選択肢のときに一緒に出してもらった数字がこれです。選択肢1、3、5で、このように可処分所得が減ります。世帯当たり年40,000円、世帯当たりマイナス90,000円とか、こういう数字が出ています。この可処分所得が減るのは、経済が成長をとめるからそれが減るわけですし、光熱料負担がプラス30,000円というのは、カーボンプライスが上がるからです。実はこれ、ガソリンが入っていないので、プラス40,000円ぐらい本当はマイナスがふえるわけですが、要は70,000円になる。ガソリンを除いても、麻生さんが決めたマイナス15にすると、これは76,000円になる。世帯当たり、年76,000円ですよ。月なら6,000円、7,000円、それぐらいです。環境対策というのは非常に上から目線の政策になりがちです。実際の今の経済のいわゆる庶民的感觉での所得水準というのをほとんど無視している議論がすごく多い。

去年、洞爺湖サミット前に世論調査をした。それで、低炭素社会づくりに家計の負担として、世帯月当たり幾ら払っていいですかという質問です。そうしたら、1,000円未満と答えた人が約6割。2,000円未満になると8割近いわけですね。全く負担したくないという人も17%いるわけです。今年、選択肢を示したときに世論調査を同じようにしました。同じ質問です。全く負担したくないというのは1.2%ふえているわけです。これは多分、有意かどうかわかりませんが、大体同じぐらい、2割弱いるということですね。これが1,000円未満、これが2,000円未満ですね。ほとんど一緒です。むしろ、高額払っていいと言っていた人が減っています。

次の図は、排出権取引を入れたらどうなるかを21世紀研でシミュレーションしたものです。エネルギー価格が上がりますから、それに応じて減らそうという省エネ努力はするわけですね。しかし、一番低所得者層の350万以下の人たちというのは、もう既に節約し切っている中で、価格弾力性と言われるものはゼロに近いので、価格が上がった分、全部支出増になってしまうという結果が出ています。第2低所得者層というのは、今までも一応節約していたけれども、ぎりぎりまでベルトを締めるという行動に出て、少しだけ支払額が増加するだけですむ。アメリカはオバマ政権で、労働者階級というか労働者の家庭というのを一番大事に思っている政権です。アメリカで、今、いろいろ排出権取引法案が出ているわけですが、排出権取引を入れたらどうなるかの話のときに、この低所得者層にどう減税措置をするかも一緒に議論されている。しかし、日本はまるきりこの話は出ていないですね。格差拡大というのが温暖化対策の帰結ということは当たり前だということが理解されていない。消費税と同じでエネルギーに価格かけるわけですから、逆進性が強いということです。

もう一つの図は、地域への影響を見たものです。排出権取引を入れたらどれくらい支払い増が発生するかを地域別に見たものです。北海道、東北、北陸への影響が大きい。東京とか大阪とか京都なんかのように、公共交通機関がしっかりしているところはみんなそっちに乗りかえるので、ガソリン代が上がってもそれほどの影響はない。また、寒くないので灯油が必要ない。アメリカでは所得分配や地域に与える影響について、議会予算局というところが綿密に計算していて、同じような結果を出しており、その影響緩和のため減税措置をするならこうですとか、定額給付金みたいなやつで返すならこうですとか、そういうオプションもみんな議会に対して提示をしているわけですね。日本ではこうした議論が全くなされていないわけです。

もうひとつ世論調査があります。この世論調査というのは、内閣支持率と付随してやった調査なんです。朝日新聞は聞き方が「15%削減というのは妥当か」と聞いたわけです。そうしたら、「妥当」という人は5割なんです。むしろ、「緩すぎ」というのは26%もいて、「厳しすぎ」というのは2割しかいない。ところが共同通信は、この麻生さんの15%だと国民負担は76,000円です。それで15%は妥当かと聞いたら、「厳しすぎ」というのは6割も出てきたわけです。あれだけ情報開示してみんな議論したはずなのに、まだ伝わっていないわけですね。「妥当」というのは27、「緩すぎ」というのはほとんどいないに等しいわけです。

米国は、オバマ政権になって、全然変わったと思っている人が多い。温暖化対策についても積極性が出た。また、グリーンニューディールだの何だのと言いますよね。ですけど、国際交渉上はほとんど変わっていません。ブッシュ政権と。何が違うかということ、一応交渉に参加しているというだけが違う。やはり米国内でも、国民負担の議論が政権の態度を慎重にさせているのです。

アメリカは条約事務局に京都議定書の次の枠組みとして、こういうことを決めたらどうかという提案をしています。各国が提案しているわけですが、オバマ政権になって初めて出たので、世界中みんな目を皿のようにしてこれを見たわけです。先進国、主要途上国、中国とか結構経済発展している途上国ですね。そして、その他の途上国という三つに分けて、三つがそれぞれ違う義務のレベルをやりましょうということになっています。先進国の行動というのは何年までに総量削減目標を出して、そして、長期の技術開発戦略をつくりましょうと。この主要途上国も、減らそうと書いてあるんですけども、完全に削減するという数字を出すのではなくて、ほっておいたら伸びるけれども、そこからどれだけ減らす努力をする。そのための計画づくりをしましょうというぐらいでいいという、そういう提案です。

なぜこの話をするかということ、アメリカは14%減とかやるという目標を表明していると報道されていますけれども、実は国際的には約束していない。アメリカの問題点というのは議会です。ゴア副大統領に日本はだまされたと言いましたが、それはこういうことです。京都会議の前まで、アメリカはおれたちは削減しないという日本とほとんど同じようなことをずっと言っていたのですが、ゴア副大統領が京都会議の最後2日目か何かに来て、いや、アメリカは大きな削減をやると言っていい格好したわけです。要は、それでマイナス6とか7とか8とか決まったわけですね。そのときに、環境NGOの人たちもそうですけど、歓喜の絶頂みたいな、みんな興奮しました。

しかし、よくよく考えてみると、アメリカというのは批准プロセスというのは全く違うプロセスをとるわけです。日本は議院内閣制なので、政府がサインした条約は全部批准することになるのですが、アメリカは今、170とか200とか、サインしながら批准していない条約があると言われているのです。それは、行政府と完全に独立した議会のOKとらなないといけないからです。京都会議の3カ月前に、バード・ヘーゲル決議という、京都議定書みたいな途上国が参加しないような枠組みは批准しないという決議が全会一致で既にな

されていたわけです。交渉担当者はみんな知っていたはずなのに、さっき言った歓喜の絶頂の中では忘れたのかどうかは知らないけど、サインしちゃったわけですよ。日本も。アメリカは、上院に批准を働きかけてくれるものだと思ったのかもしれませんが。だけど、その後、京都議定書を上院に出す努力を全くしなかったわけです。そのバード・ヘーゲル決議があったからです。要は、アメリカは国内の議会で決まった削減目標しかコミットできません。なので、オバマで変わったなんていうことはあり得ない。変わるも変わらないも、議会が何を決めるかしかないわけですね。アメリカは。

日本が世界で存在感を示せない理由は、オバマにかわったときに、京都議定書に戻って来いと面と向かって言えないことを見ても明らかです。京都議定書を批准する努力を促せばよい。今からでも遅くないのだから、ということなぜ言わない。だって、京都議定書は日本がまとめたわけですよ。日本は批准もしているわけです。

さらに、皆さん余り御存じないですけど、京都議定書で、もしも数字的に守れなかったら、守れなかった分の3割利子つけて、次の期にもう1回オンされるのです。アメリカは脱退しているわけですから全チャラになって、全チャラのまま今回から入ってくるわけです。そんなばかなことないですよ。批准した国が守れなかったら罰があって、批准しなければ罰も何もないわけです。普通ならそういう国と一緒にやるという気になりますか？しかし、アメリカとEUとはかりにかければやはりアメリカの方が大事なので、そんなこと言ったら日本はアメリカからいじめられるじゃないですか。だから言わないわけです。

EUが大好きな環境派の人は多いです。EUは大成功していると思っている人たちも多い。しかしEUはもっとしたたかです。EUは1990年比にすることがすごく得なのでそうしているのですが、それで20%削減すると言っている。ほかの先進国もやるのだったら、自分たちも30%やると言っている。この言い方は京都会議の前もそうだったのですが、当時はみんながやるなら15%やってもいいというポジションだった。でも、結果、決まったのは8でしょう。要するに、EUというのは本当に環境派だったら、みんながやろうがやるまいが、自分は15やるはず。他の国がやることに自分の国のやることを依存させるのは変だと思うのですが、そういう非常にしたたかな交渉の戦術をとってくるわけです。

EUは前回の京都議定書のとくと全く違う事情があるのは、この排出権取引市場を始めたことです。実は、EUが最も排出権取引市場反対論者だったのです。5年前は。これもみんなに知られていないのですが、環境派とEUは排出権取引というのは大反対だと言っていた。なぜか。排出するというのは汚染する権利ですから、こういう倫理的な環境問題

のときに、汚染する権利を売買するなんていうことがあってはならないと言っていたのが E U プラス環境 N G O だったのですが、ここ数年で変わったわけですね。それは、E U の後ろに金融界がいるわけです。その金融界の目から見ると、いっぺん排出権取引市場を始めたらどうなるかという、もう既に排出権自分で持っているわけですね。今、大体世界の 6 割の国際排出権をイギリスの金融界が買っているわけです。買ったそのものが資産ですから、それが将来にわたって値上がりしないことには意味がないわけですね。ところが、2012 年までの京都議定書で認められているクレジットが、2013 年以降の枠組みの中で果たして認められるのかどうか分からないわけですね。なので、E U E T S の継続、これが E U の一番の目標になっていて、何%削減するとかそんな話は二の次です。今はこのクレジットをどうするか、排出権をどうするかが最も彼らの関心事と言っても過言ではないです。

実は、この排出権というのはおもしろいのですが、今、排出権取引市場があって、今、価格はこれくらいだとしますね。X ドル / t とかにします。そうすると、金融界というかこの排出権の市場でもうけようとする人というのは、上がっていくということを前提にみんな投資していくわけです。株式市場と全く一緒です。ということは、この胴元に当たる C O 2 の排出権を取引することによって手数料を稼ぐ人たちというのは、この取引量がふえた方がいいわけですね。そうすると、今の時点で将来価格が上がりますよという予想、期待を演出することが非常に大事なわけです。

排出権というのは、要はある目標があって、そこ以上に出してしまった人とそこ以下で済んだ人との間で、ここの分をこっちの人に売れるよと。この人は買わなければいけないよという、そういうものですね。そうすると、ここの目標値というのをここにしたらどうでしょう。これは、絶対に技術的に不可能な目標値をセッティングすることも可能ですよね。例えば、皆さんの個人でも排出権がないと電気が使えませんという制度をつくったとして、あした皆さんが電力消費を半分にしてください。そういう目標をつくったら、みんなそんなことは不可能なので、みんな電気使うためには排出権という割り当てキップを買いに行かないといけなわけです。そうすると、この排出権価格というのは暴騰するわけです。つまり、金融界としてみれば、絶対に達成不可能な数字を法的拘束力のある目標にさせることがすごく大事なわけです。これが今の E U なんですね。だから、E U の言っていることというのはほとんど金融界のインタレストだと思って間違いないぐらいです。

だから、C O P というさっきのコペンハーゲンの会議もそうですけど、私が行ったモン

トリオールとかバリとかそういうときには、サイドイベントというイベントが開かれるわけですが、ほとんど金融界です。環境の会議とは思えないぐらい、みんな何とかバンクとか何とかコンサルタントとか。そして、CDMはどうだとか排出権取引はどうだとか、そういう会議ばかりやっているわけです。ですから、地球温暖化問題というのは本当に問題なのかと思えるぐらいです。むしろ、新しいビジネスのために、冒頭言いましたように、温暖化が進んでいると言っているだけではないかということまで思うぐらい不信感ができているというのがこの問題です。

大体時間が終わりに近づいてきたので、最後にもう一つの外交的呪縛というのがあることを指摘したいと思います。それは、国際的孤立というのを極めて嫌うのが日本の外交だということです。実は、これを逆手に取られてEUなんかは、日本の国際的孤立を演出されるわけです。みんなで日本を取り囲んで、さあ、日本が今からおれから言う条件をのまなければ、日本がつぶしたとみんなに言うぞというわけですね。それ困るんですけどと言うと、じゃあ、のめよという、そういう交渉をするわけです。

だから、日本は環境外交に勝てると思うなと。負けるんだから、最初からさっき言ったようなカードを切らないということが大事なのです。どんなに格好悪くても、ほかがやったら出していくという、そういう戦術でないと。また機会がありまたら観戦ガイドみたいなのを差し上げますので、楽しみにしていただければと思います。どうもありがとうございました。(拍手)

司会(長谷川) 大変貴重な話、それから上から*****話とかいろいろありました。この際ですので、何か会場から御質問とかあればお聞きしたいと思います。

日本未来学会ということで、大変貴重な御意見ありがとうございました。

私は少し違う観点を持っておりまして、一つ目に、日本が温暖化に対して真剣に取り組んできたのかということがあります。つまり、京都議定書は90年に対してマイナス6%ということでしたけれども、それ以降、法案をいろいろつくっても、結局電気量減らすわけでもなく、ほとんどしていないと。それに対して、例えばEUでいけば、現実に自然エネルギーに転換したり、あるいはドイツにしても車の消費をとめたり、交差点でエンジン切るとかいろいろなことをやって努力をしています。日本は努力をしていない。結果として、2007年で確かプラス8.8~9.3%です。ということで、全く逆になっているということで、私は73年のオイルショック以降90年まで、確かに約40%に日本はGDPに対するエネルギー

ギーゲンテンを下げましたけれども、90年以降は何の努力もしていないと、まず一つ目、認識しています。

二つ目に、じゃあこれからどうなるかですけれども、今、GDPとエネルギー消費とはほとんど日本の場合リンクしておりますので、多分、ことし経済成長がマイナス5%、あるいは来年含めてトータルマイナス10%になれば、そこで結局プラス分というのはなくなるので、ですから、恐らく京都議定書を基準で考えればエネルギー省費がほぼゼロぐらいになって、その中で森林効果分と、それから京都メカニズムを入れれば、多分2011年か10年には、京都議定書のところは達成すると思います。

それから将来を考えた場合に、先ほど家計当たり76,000円のアップになるというお話がありましたけれども、負担になるという。ただ、これは経済成長するという前提のもとに、そこから下げるところなるんだという試算であります。一方、日本が2007年度に化石資源、化石エネルギーを購入するのに幾ら使ったかという、皆さん、御存じですか。2007年に日本が化石燃料を購入するために何兆円使ったか御存じですか。2000年ぐらいまでは大体数兆円で推移していますけれども、2007年は20.2兆円を化石燃料に使っています。それは、家計当たりになれば約30万円弱です。それは、2007年の平均原油価格がどうかというと、1バレル73ドルです。今、エネルギーを考えたら、ピークオイル***は御存じだと思いますけれども、既存オイルが。

ということで、将来のエネルギー消費を考えた場合に、エネルギー価格必ず上がる。ということは、1家計当たり30万円が多分50万60万になるので、日本の場合は温暖化問題よりもエネルギー自給が19%しかないというところがはるかに問題であって、そこを考えたら、当然代替エネルギーとかそっちに転換しないといけないと思うんですよね。でも、その議論を余りしないままこの温暖化の話で、いいんだ、悪いんだというところでやっけていて、なおかつ、最後に言わせていただきます。麻生政権の野心的な目標がマイナス8%と言いますが、そこで質問です。2020年に人口はマイナス5%とされています。それから、これからエネルギー消費はエネルギー価格の高騰も含めて考えればだんだん減っていくと思うので、私は結果的に、ほとんど努力をしなくてもマイナス8%になるという可能性はあると思っていますので、全く野心的とは思いません。

私は2030年でどうなるかというシミュレーションをいろいろやっていますけれども、やはりその当時、結局マイナス20%ぐらいにエネルギー消費は下がり、かつ、自然エネルギーを含めて自給率を40%ぐらいにしないと日本はやっていけないのではないかという危

惧を持っているので、ここはぜひ日本未来学会でございますので、長くなりましたが、その辺を御議論いただきたいと思います。

ここはコスト論でいきますと、例えばCCSなんかを今やろうとしていますよね。例えばCCSでいくと、二酸化炭素がトン6,000円とか8,000円とか。ですから、コスト論と環境の問題を直に結び始めると非常に混乱するところがあって、じゃあ、トン6,000円7,000円までかけて15%減らすのとかというようなところの議論も少しちゃんとしていかなければいけないかというのが、大変裏表の話ですけど、印象的だと思います。

私がちょっと気になったのは、松岡洋右のトラウマというお話で、世界から取り残されたくない症候群に陥っているCO₂対策というお話だったと思うんですけども、じゃあ、これからどうしたらいいのでしょうかというのが質問です。

未来のことを議論されると、一番最初に言われました温暖化ではないじゃないか。私はあそこそ未来を考えるなら、つまり、環境対策としてやることよりも、人口問題とか関税化に向かって食糧をどうするか。そういう議論の方こそ、未来なら議論をしていくべきではないかと思います。

澤 いろいろな論点があるので、いろいろな立場の方もいらっしゃると思うんですけど、まずエネルギーの話ですけども、要はこれを見ていただければわかるように、ヨーロッパでエネルギー転換が行われているとかとおっしゃるのは、実際の数字的には大したものではありません。日本の新エネルギー率と比べるとどうかということをおっしゃっているのだと思いますけれども、ドイツ、イギリスを見ていただくと、大きな部分は石炭火力なんです。日本がもう25ぐらい、原子力があるのですが、ドイツが原子力をやめたその後どういうふうに埋めるかということ、石炭と天然ガスしかないわけですね。太陽光、風力とかという話は、私の印象では、1週間のうち月曜日の朝だけ玄米食を食べたら健康ですと言っているに等しい。毎日の問題を考えてもらわないと。

ヨーロッパが温暖化対策全然進んでいないというのは、私が言っているのは、ラテン系の人たちはほとんどふえています。ドイツとイギリスで、EUのほぼ半分なんです。それで、温暖化対策とは関係のない理由で、その半分が下がってきたわけです。それは、エネルギーの自由化によって石炭からLNGに転換されたという話と、ドイツが東ドイツと統合したからです。イギリスでオックスフォードの経済学者がやっていた調査で、イギリスは減らしたかのように見えるけれども、消費構造が全く変わっていないので、自分たちの製品輸入がどんどんふえたと。それによって炭素消費量という意味ではプラス19%だと

いう、そういう数字を出して、むしろイギリスの中の環境派も、それで政府をいんちき言っているんじゃないかといって責めているわけですね。

そういうふうに、EUだからどうこうというのは、もう少し各国別に事情を見ないとわかりませんよというのがまず一つ。それは今、日経BPのウェブページ、私は今回書いているやつをごらんいただければもう少し詳しく書いていますけれども。批准時に策定された京都議定書の達成計画というのは、原子力発電所を新しく13基つくるということを前提にして6%できるでしょうという計画だったので、ほとんど不可能だったわけです。産業部門と運輸部門と民生部門と分けると、民生部門と運輸部門がどっとふえて、運輸部門は最近寝ているわけですね。結局、家庭に対してどういうふうに働きかけていくかというところが直らないと、結局、自家用車も含めた家庭での電力消費なりエネルギー消費というのを減らす消費構造に日本はしていかないと、それはだめです。そのために必要なのは環境税であったり、あるいはさっきの排出権取引でカーボンプライスを上げることであるわけですが、それは政治的にもたないという理由で今までやってきていないという意味では、おっしゃったとおりだろうと思います。

さっきCCSの話、6,000円8,000円というような数字ではなくもっと高いと思いますけれども、大体これをやってきた選択肢をつくるときに、限界削減費用、限界削減費用としつこく言っていたのは、ライトという研究機関も、国環研も、技術がどういうふうな値段のときにどういう技術が入ってくるかということは、技術マップみたいなものがあるんですけど、限界削減費用もこういうふうになって、CCSのどこで入ってくるか。結局は、CCSはこの値段ではやはり本格的には入ってこない。実証フェーズまではできるけれども、多分2030年にならないとCCSは商用化できないという、そういう結論だったので、おっしゃっていたよりは割と技術とコスト、どこまでかけてどういう技術を入れていくのかについては、研究機関のモデル間同士のすり合わせというのを相当これはやりました。なので、逆に言えばアメリカやヨーロッパがむしろどうやってやったのかという、この方法論自体に今、関心を示しているわけです。

国際交渉の孤立論に関しては、これはどうすればいいかと言われても難しいんですけど、日本はうまく、今回のコペンハーゲンまでに至るものについてのアドバイスで言えば、アメリカと中国がどういうディールをするかだけで決まります。ヨーロッパはどうでもいいというか、関係ない。アメリカと中国がどういうディールをするか。その中で、日本が知らないという状況にはならないようにしないとイケない。つまり、中国はアメリカが買

易制限することが一番怖いわけですね。アメリカはそれを振りかざして、中国もやれと言ってきている。中国は資金と技術を欲しいという。アメリカは省エネ技術とかは日本が持っているから日本にやらせるよといって握る可能性があるわけです。それをうまく逆手にとって、日本はアメリカと中国の橋渡しをしたということを出演することによって存在感を示すしか多分ない。今回の交渉については、ですから、それが国際的孤立を逆に招かないようにする一番いい方法で、実はEUは中国に余り影響力を持っていないので、日本がそっちに入っていくというのが必要かなというふうに思います。

最後、人口とか。ほかの価値、貧困であるとか人口の問題もそうですし、水の問題とかいろいろ今、世界に解決しなければいけない問題。

そういうことではなくて、一番最初言われた温暖化ではないんじゃないですか。*****だけではないですかという、いわゆるIPCCの報告が間違っているのではないかという。

澤 まだ不確実さが残っているというのはみんな合意しているわけだから、ミチゲーションという削減して何とかしていこうというだけではなくて、アダプテーションという、悪いことが起これば、それに対して対応していくためにリソースを使おうという考え方もあるわけで、そういう意味で、必ずしも最終的に科学が決着したわけではないという中では、全部リソースをミチゲーションにかけてしまうということは危険だというふうには私は思っています。むしろアダプテーションという、そういう適応のところをやった方がコスト的にも安く済むという、そういうこともありますので。以上です。

司会（長谷川） どうもありがとうございました。それでは、澤先生の基調講話を終わりたいと思います。もう一度拍手をお願いいたします。どうもありがとうございました。（拍手）

（了）